

准組合員増加の背景

——過去30年間の動向から——

研究員 小田志保

1 はじめに

2009年度にJAの正准組合員数が逆転した。今後も農家の高齢化・後継者不足は続くと思われる、正組合員の減少と准組合員の増加が進むと思われる。

本稿は、准組合員の増加について、80年代後半から90年代と2000年代との二つの時期に分け、①組合員個人数と戸数の長期的推移の関係、②三大都市圏とそれ以外の地域に分けた准組合員増加の動向等により、増加した准組合員像が二つの時期で異なる可能性を説明する。

2 80年代後半から90年代の准組合員増加

農林水産省『総合農協統計表』によると、80年代以降の准組合員個人数^(注)の前年度比増加率(以下「前年比増加率」)は、88年度から92年度までの第一期(ピークは89年度)と、01年度以降の第二期(ピークは06年度)とに分けられる(第1図)。

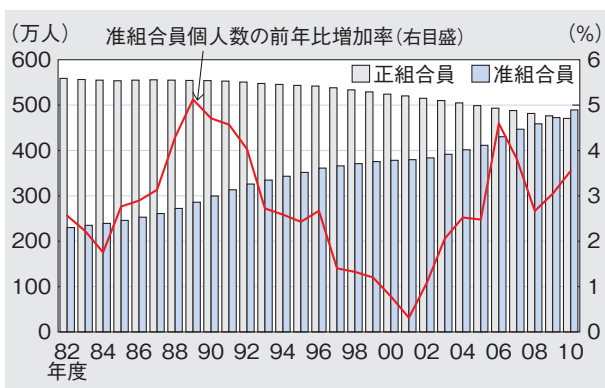
まず第一期は、都市化による農村の混住化が進んだが、管内に新たに流入した人で、JA

の事業量拡大を目指した積極的な推進を受け、准組合員化する動きがあったと思われる。例えば、信用事業では、この時期に准組合員も対象とした低利なカードローンや購買ローンを新規に導入した。

同時期は、准組合員の個人数と戸数の前年比増加率の差が大きいことが特徴である(第2図)。特に87年度の准組合員個人数①と准組合員戸数②の前年比増加率の差(①-②)は大きく、准組合員個人数の増加率(前年比3.1%)が准組合員戸数の増加率(前年比0.6%)を2.6ポイント上回る。同様の傾向は正組合員でもみられる。正組合員では、やはり第一期に、個人数と戸数の前年比増加率の差が大きく、個人数の伸びが戸数の伸びを大きく上回っている(第3図)。

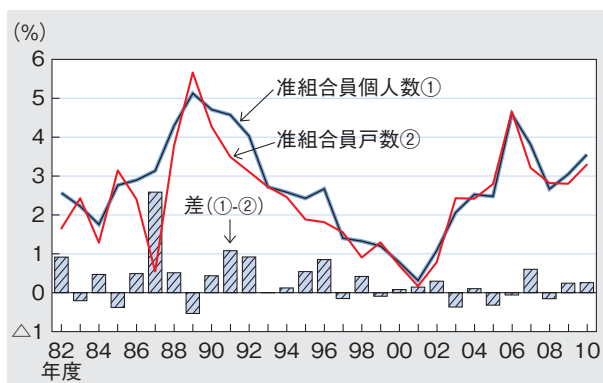
このように、第一期において、組合員個人数と戸数の前年比増加率の格差が大きい要因には、農村の新規世帯の准組合員化に加えて、86年度の農協大会決議で初めて正式に提唱された複数組合員化の影響が考えられる。つまり、1戸複数組合員化の推進により、正組合

第1図 正准組合員個人数の推移



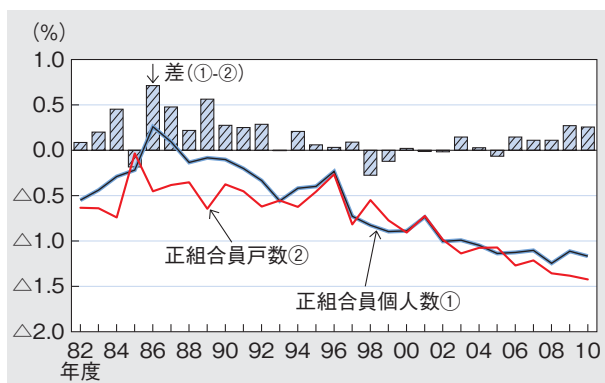
資料 農林水産省『総合農協統計表』から作成

第2図 准組合員の個人数・戸数の前年比増加率とその差



資料 第1図に同じ

第3図 正組合員の個人数・戸数の前年比増加率とその差



資料 第1図に同じ

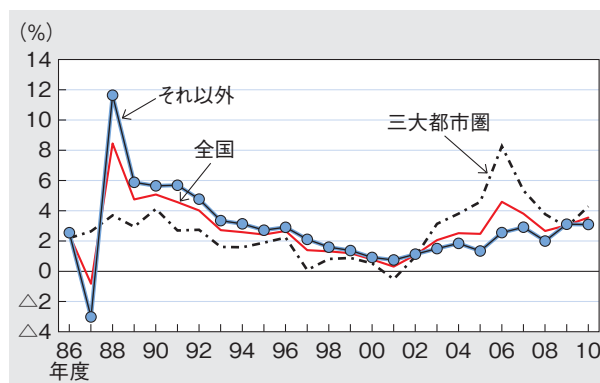
員世帯を含む既取引先世帯の次世代や配偶者が数多く准組合員として加入したために、戸数よりも准組合員個人数の増加が大きく進んだのである。

3 2000年代以降の准組合員増加

一方、第二期の准組合員増加は、JAバンクグループが住宅ローンの推進を同時期に大きく拡充したことが要因の一つと考えられる。例えば、03年度に「JAあんしん計画」の取組みが始まり、農中総研「平成15年度第2回農協信用事業動向調査」（調査時点は03年11月）でも、准組合員加入のきっかけとして、第1位に、「資金の借入れ」（回答割合85.7%）が挙げられている。また、同時期（03年3月）には、員外利用規制に関する事務ガイドラインが改訂され、大口貯金者の准組合員化が促進されたことや、06年度の第24回JA全国大会で、組合員の加入促進を強化する方針を盛り込んだ大会決議が採択されたことも影響したとみられる。

これらの要因の影響が大きかったことは、第二期の准組合員増加においては、主に都市部で、准組合員の増加が進んだことから示

第4図 三大都市圏とそれ以外の准組合員個人数の前年比増加率



資料 第1図に同じ

(注) 三大都市圏は、首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、中京圏（愛知県、三重県、岐阜県）、近畿圏（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）。

唆される。例えば、第4図は、准組合員個人数の前年比増加率を、三大都市圏とそれ以外の地域に分けてみたものである。第一期と第二期とで、増加率の高低が各地域で入れ替わり、第二期では三大都市圏の准組合員個人数の増加率がそれ以外の地域を大きく上回っていることが読みとれる。

第一期と違い第二期には、個人数と戸数の前年比増加率はほぼ一致する。そのため、同時期に増加した准組合員は、既存の取引先の次世代や配偶者ではなく、新規取引先が多かったとみられる。

4 おわりに

国勢調査等では、都市農村を問わず、親世代との同居率は低下している。JAの既取引先である農家世帯では正准を問わず組合員を拡充する余地は狭まっており、今後の組合員基盤拡大は新規取引先が対象となろうが、その場合は、2000年代の住宅ローンのような、JAの魅力在未取引先世帯に知らせるような新機軸がますます重要となると思われる。

<参考文献>

・青柳齊（2008）「農協の組合員拡大運動の問題状況と課題」『農林金融』11月号

（おだ しほ）

(注) 総合農協統計表では、「正組合員」「准組合員」の内訳に「個人」「団体」とあり、混同を避けるため、ここでは個人の組合員数を組合員個人数と表記する。また、本稿での「年度」は「事業年度」を指す。